



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 本橋 正

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,968	6.7	156	70.9	163	72.2	116	41.2
2018年3月期	5,591	0.5	91		95		82	

(注) 包括利益 2019年3月期 96百万円 (11.7%) 2018年3月期 86百万円 (375.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.60		8.4	5.1	2.6
2018年3月期	28.04		6.3	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,330	1,431	43.0	487.46
2018年3月期	3,143	1,344	42.8	457.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,431百万円 2018年3月期 1,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	260	1	17	1,009
2018年3月期	60	233	205	765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		3.00	3.00	9	10.7	0.7
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	15	12.6	1.1
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		34.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,962	0.0	36	60.0	36	62.5	24	65.1	8.18
通期	5,875	1.6	65	58.3	64	60.8	43	63.0	14.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,940,000 株	2018年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,120 株	2018年3月期	5,014 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,934,950 株	2018年3月期	2,934,986 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,602	7.0	138	77.4	148	81.1	105	50.4
2018年3月期	5,237	0.6	78		82	690.6	70	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	35.95	
2018年3月期	23.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	3,031		1,189		39.2	405.04		
2018年3月期	2,863		1,113		38.9	379.10		

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,189百万円 2018年3月期 1,113百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,782	0.1	34	62.4	25	61.6	円 銭
通期	5,518	1.5	57	61.5	40	62.1	8.52
							13.63

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にある等、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇に加え、海外経済では、米国の保護主義政策や新興国の景気減速等の不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の加速、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練や情報機器の入替え費用等が増加いたしました。原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は59億6,754万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は1億6,332万円（前年同期比72.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億1,621万円（前年同比41.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、従業員の採用難および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備部門におきましては新規に複数の常駐施設管理業務の受注に加え、既存先提案営業の強化によりセキュリティ強化に伴う仕様増案件を受注しました。また、工事部門におきましては、オフィスビルのリニューアル工事ならびにビル全体の原状回復工事、省エネ補助金を活用した空調機更新工事、照明器具のLED化工事等を受注し、売上高は前年を上回ることが出来ました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用が増加いたしました。既存事業所における勤怠管理の徹底や業務仕様変更ならびに値上交渉の継続、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に実施し、徹底的なコスト管理に努めました。

この結果、売上高は47億2,238万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は4億3,339万円（前年同期比15.1%増）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は高く、有効求人倍率も依然として高水準で推移しております。また、就業者数の増加から完全失業者数も減少傾向であり、人手不足から人材派遣のニーズも増加傾向が継続しております。

このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、派遣業務におきましてはITエンジニアや企業データ入力業務、コールセンター業務の増員およびアミューズメント施設の案内業務等の受注が大きく寄与いたしました。また、臨時業務である全国展開の大型イベントプロモーション運営業務ならびに施設駐車場案内業務を年間を通して受注、目標を大きく上回ることが出来ました。

この結果、売上高は11億7,122万円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は4,764万円（前年同期比131.2%増）となりました。

【介護サービス事業】

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、担当者の不足によりサービスの終了を余儀なくされた案件も多数発生いたしました。

この結果、売上高は7,393万円（前年同期比16.4%減）となり、セグメント損失は972万円（前年同期は403万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.1%増加し、22億71万円となりました。これは、主として売上高の増加等により現金及び預金が増加したこと等によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては10ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

固定資産は前連結会計年度に比べて4.3%減少し、11億2,909万円となりました。これは主として時価の下落により投資有価証券が減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、33億2,981万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.5%増加し、10億6,814万円となりました。これは主として、一年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、8億3,103万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、18億9,917万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、14億3,063万円となりました。これは主として、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億4,389万円増加し、当連結会計年度末には、10億938万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は2億6,028万円(前連結会計年度は6,032万円の稼得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果稼得した資金は81万円(前連結会計年度は2億3,303万円の稼得)となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,720万円(前連結会計年度は2億471万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	34.8	37.4	38.9	42.7	43.0
時価ベースの自己資本比率	59.7	56.7	42.5	148.8	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	△36.5	17.2	9.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	2.1	4.3	10.1	49.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年度は、「経営目標」に基づいて、主要事業の収益基盤の盤石化と新しい技術・情報を取り入れ、業務品質の向上を図り、経営体質の強化を目指して参ります。

この取り組みにより、次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は58億7,500万円、連結営業利益6,500万円、連結経常利益6,400万円、連結当期純利益4,300万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,138	1,453,041
受取手形及び売掛金	717,726	723,718
原材料及び貯蔵品	10,385	8,831
その他	13,151	15,235
貸倒引当金	△88	△109
流動資産合計	1,963,313	2,200,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,465	379,165
減価償却累計額	△264,507	△271,539
建物及び構築物(純額)	86,958	107,626
建設仮勘定	20,746	—
土地	364,693	351,993
その他	103,471	108,541
減価償却累計額	△62,081	△68,365
その他(純額)	41,390	40,176
有形固定資産合計	513,788	499,795
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	67,450	51,362
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	121,695	105,607
投資その他の資産		
投資有価証券	220,025	190,489
長期貸付金	150	—
差入保証金	66,888	66,830
保険積立金	89,319	90,710
繰延税金資産	164,694	170,036
その他	2,857	5,621
投資その他の資産合計	543,935	523,689
固定資産合計	1,179,420	1,129,093
資産合計	3,142,733	3,329,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,299	125,590
短期借入金	43,200	43,200
1年内返済予定の長期借入金	278,476	300,173
未払費用	329,012	342,667
未払法人税等	29,681	32,180
未払消費税等	55,413	70,280
賞与引当金	44,909	46,504
その他	67,367	107,545
流動負債合計	958,361	1,068,143
固定負債		
長期借入金	254,363	225,019
長期未払金	70,945	67,435
役員退職慰労引当金	5,266	6,076
退職給付に係る負債	509,986	530,649
その他	—	1,855
固定負債合計	840,561	831,035
負債合計	1,798,922	1,899,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	711,009	818,423
自己株式	△1,760	△1,879
株主資本合計	1,261,486	1,368,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,534	62,039
退職給付に係る調整累計額	△210	△188
その他の包括利益累計額合計	82,324	61,851
純資産合計	1,343,810	1,430,632
負債純資産合計	3,142,733	3,329,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,590,914	5,967,545
売上原価	4,720,937	5,005,840
売上総利益	869,977	961,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,902	75,873
給料手当及び賞与	318,702	323,913
法定福利及び厚生費	64,164	65,395
賞与引当金繰入額	17,100	18,569
退職給付費用	12,138	13,170
役員退職慰労引当金繰入額	3,914	810
旅費及び交通費	27,380	26,889
消耗品費	7,174	20,592
保険料	29,288	27,453
広告宣伝費	5,306	5,657
賃借料	71,534	70,131
その他	144,188	157,389
販売費及び一般管理費合計	778,795	805,846
営業利益	91,181	155,858
営業外収益		
受取利息	56	78
受取配当金	3,743	5,173
不動産賃貸料	1,192	1,219
保険金収入	—	1,065
保険返戻金	3,045	3,403
雑収入	4,039	2,118
営業外収益合計	12,077	13,058
営業外費用		
支払利息	5,990	5,235
雑損失	2,415	358
営業外費用合計	8,406	5,593
経常利益	94,853	163,322
特別損失		
固定資産売却損	—	11,600
貸倒損失	793	—
特別損失合計	793	11,600
税金等調整前当期純利益	94,059	151,722
法人税、住民税及び事業税	18,040	31,814
法人税等調整額	△6,281	3,689
法人税等合計	11,759	35,503
当期純利益	82,300	116,219
親会社株主に帰属する当期純利益	82,300	116,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	82,300	116,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,425	△20,494
退職給付に係る調整額	△18,042	21
その他の包括利益合計	3,382	△20,473
包括利益	85,682	95,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,682	95,745
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	628,709	△1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,300		82,300				82,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						21,425	△18,042	3,382	3,382
当期変動額合計	—	—	82,300	—	82,300	21,425	△18,042	3,382	85,682
当期末残高	302,000	250,237	711,009	△1,760	1,261,486	82,534	△210	82,324	1,343,810

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	711,009	△1,760	1,261,486	82,534	△210	82,324	1,343,810
当期変動額									
剰余金の配当			△8,804		△8,804				△8,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			116,219		116,219				116,219
自己株式の取得				△119	△119				△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△20,494	21	△20,473	△20,473
当期変動額合計	—	—	107,414	△119	107,294	△20,494	21	△20,473	86,821
当期末残高	302,000	250,237	818,423	△1,879	1,368,781	62,039	△188	61,851	1,430,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,059	151,722
減価償却費	30,333	33,334
長期未払金の増減額 (△は減少)	70,945	△3,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,137	20,693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76,497	810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,383	1,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	20
受取利息及び受取配当金	△3,799	△5,252
支払利息	5,990	5,235
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	11,562
有形固定資産除却損	934	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,819	△5,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,427	1,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,469	15,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,570	14,867
その他	21,987	60,118
小計	73,966	302,051
利息及び配当金の受取額	3,839	5,251
利息の支払額	△5,965	△5,260
法人税等の支払額	△14,463	△41,862
法人税等の還付額	2,949	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,326	260,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506,643	△453,653
定期預金の払戻による収入	803,617	466,643
有形固定資産の取得による支出	△63,934	△10,741
有形固定資産の売却による収入	-	1,137
ソフトウェアの取得による支出	-	△1,196
会員権の取得による支出	-	△3,192
貸付けによる支出	△1,212	△915
貸付金の回収による収入	981	1,456
差入保証金の差入による支出	△3,274	△41
差入保証金の回収による収入	2,306	98
その他	1,192	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,033	813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△354,667	△307,647
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△689
自己株式の取得による支出	-	△119
配当金の支払額	△52	△8,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,719	△17,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,641	243,892
現金及び現金同等物の期首残高	676,853	765,495
現金及び現金同等物の期末残高	765,495	1,009,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当時刻はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,525千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」164,694千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914	—	5,590,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914	—	5,590,914
セグメント利益 又は損失(△)	376,616	20,607	△4,038	393,185	△302,003	91,181
セグメント資産	1,205,116	293,240	28,520	1,526,877	1,615,855	3,142,733
その他の項目						
減価償却費	16,644	5,879	538	23,063	7,270	30,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,921	6,266	—	43,187	20,746	63,934

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△302,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,615,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,722,389	1,171,223	73,932	5,967,545	—	5,967,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,722,389	1,171,223	73,932	5,967,545	—	5,967,545
セグメント利益 又は損失(△)	433,398	47,643	△9,723	471,319	△315,461	155,858
セグメント資産	1,234,123	276,683	26,897	1,537,703	1,792,107	3,329,810
その他の項目						
減価償却費	19,612	5,723	551	25,887	7,446	33,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,698	827	87	2,612	1,175	3,788

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△315,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,792,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	847,064	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	769,464	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	457円 85銭	487円 46銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,343,810	1,430,632
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,343,810	1,430,632
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,934,986	2,934,880

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	28円 04銭	39円 60銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,300	116,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	82,300	116,219
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。